

令和2年度

航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクトに係る

外部評価委員会 評価結果 <概要版>

令和2年11月

航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクトに係る

外部評価委員会

航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクトに係る
外部評価委員会 委員名簿

(敬称略)

委員長：松島 紀佐 (日本航空宇宙学会 人材育成検討委員会委員)

委員：澤井 規行 (日本航空宇宙工業会 調査部部长)

久保田英揮 (日本能率協会 エキスパート)

渡邊 新一 (中部経済連合会 産業振興部担当部長)

河田 賢次 (岐阜県工業会 専務理事)

評 価 活 動

令和2年11月12日 評価資料に基づく事前評価 (書面)

11月30日 委員会開催

- ・航空宇宙生産技術開発センターおよび県からの
事業概要説明・事業報告
- ・質疑応答
- ・評価結果審議

評価結果

1 プロジェクトの推進に関すること

項目	評価
プロジェクトの体制等は適切か	4 優れている
産学金官連携の取り組みは十分か	3 適切である
実施スケジュール・実施状況は妥当か	4 優れている
予算配分・執行状況は妥当か	3 適切である
KPI 達成に向けた取り組みは十分か	3 適切である

2020 年度は当初から新型コロナパンデミックの影響が多岐であった中、プロジェクトは適切に推進されていることや、管理体制・予算配分・実施状況に関しての柔軟な対応は高く評価できる。しかしながら、このパンデミックにより世界的に航空関連産業が一時的であるにしろ縮小せざるを得ない状況となったことなどに鑑み、本プロジェクトを推進するにあたり補強や検討が必要であると考え。以下に主な検討項目を示す。

1. 市場環境・国際情勢の変化に応じて、例えば、KPI の基準が実情に合わない数値となった場合の見直しや、海外を含む研究者とのコミュニケーションの獲得・継続など、機動的な対策を施行するため、体制をより柔軟に運用できるようにしておくこと。
2. PDCA サイクルにおいて、PD はうまくいっているが、C のための客観的データが不足しているため、C から A につなげるプロセスについても簡潔に可視化し、より効果的にサイクルを機能させること。

2 人材育成に関すること

項目	評価
育成される人材は、産業界が求める人材像と合致するか	4 優れている
カリキュラム・実施体制は適切か	4 優れている
実施状況は十分か	4 優れている

改良すべき点はあるが、設計から製造までの一連のプロセスを基礎から学ぶことのできる人材育成スキームは、他の組織・機関には真似できないものと思われ、優れている。また、座学の講義に加えて実習としても設計から製作までのモノ作りが体験できるカリキュラムであることも高い評価につながった。

本プロジェクトにおいて人材育成教育システムの実施は始まったばかりである。今後、学生や社会人の受講者が増加していく中で、受講者や人材受入れ企業からのフィードバックを生かすことでカリキュラムの効果的で継続的な改善を期待する。

また、人材育成プロセスにおいて、岐阜県内の航空宇宙産業との更なる連携の強化を進めていただきたい。

3 研究開発に関すること

項目	評価
研究テーマは事業目的に沿ったものとなっているか	4 優れている
産学官連携を含めた実施体制は適切か	4 優れている
進捗・成果の状況は十分か	3 適切である

大学・企業・県の三者間で、各研究テーマ目標、進捗状況についての成果報告会が定期的に行われ、研究テーマと事業目的の整合性や進捗状況などが具体的に評価されていることから、研究開発テーマの設定や研究開発実施体制は、産学官連携が十分機能しており効果的で優れている。また、研究開発自体は岐阜大学や名古屋大学と企業の研究者が協力して行われており評価できる。

研究開発の進捗状況は実績から判断して妥当であり、1件ではあるが、現場導入された技術もある。今後、成果が実用化される研究開発数が増加していくことが期待できるが、以下の観点にも留意して研究を進めていただきたい。

1. 中小企業が参加でき、恩恵を受けることが出来る研究テーマの設定。
2. 本事業における各研究テーマやその成果が、航空機生産の流れや技術開発ロードマップにおいてどう位置づけられるかという俯瞰的観点での明確化。

4 地域への展開に関すること

項目	評価
センターで育成した人材の地域産業への定着の取り組みは適切か	3 適切である
センターで開発した技術の地域産業への普及の取り組みは適切か	3 適切である
サプライチェーン全体、他産業の生産性向上・競争力強化につながるか	4 優れている

地域への展開のための各種活動の内容は適切で、航空科学技術を身近に感じてもらうためにも航空産業振興のためにも重要な取り組みがなされている。これらの取り組みは、地道に長期にわたって継続することが必要である。長いスパンでとらえなければならぬという意味で、活動の効果や成果のとらえ方は難しく、センターでの活動を開始したばかりの現段階では、活動の妥当性と実績の観点で評価を行ったが、今後は目標(計画)に具体性と定量性を持たせることを検討する必要がある。

また、生産技術を通じて、地域産業との連携の中で不足している中小企業との関係強化を進めていただきたい。

5 今後の取り組みに関すること

項目	評価
センターの自立への取り組みは十分か	4 優れている
大学改革につながる取り組みになっているか	3 適切である
生産技術の人材育成と研究開発の拠点となるための取り組みは適切か	4 優れている

航空宇宙生産技術開発センターは生産技術に着目した研究開発を行っており、多くの機械製造サプライチェーンの企業ニーズへ対応する共同研究につながる可能性が高い。市場や業界動向を常時見据えておくことが必須であるが、センターへの参画企業数を増加させることで自立することができるであろう。

大学改革につながる取り組みとして、両大学の航空技術における人材育成・研究開発の連携に対する施策は第一段階として適切なものであり、評価されるべきである。今後大学改革につながる取り組みを拡大・多様化していく折には、大学改革の目標を具体化したうえで活動を見直しながら段階的に進めていくよう要望する。

航空産業クラスター拠点形成には、産学官連携で現在進行中の人材育成・研究開発の継続が今後も大きく役立つと考えられる。ただ、新型コロナパンデミックにより、航空産業の社会的・経済的環境が激変するという厳しい状況の経験を踏まえ、社会や経済環境の激変に耐え生き残っていくための方策についても検討を行っておくべきである。

(以上)